



No. 4 (2013年5月)

★「埼玉大学の強化戦略（素案）」が議論されています★

現在、埼玉大学の教育と研究の組織を大幅に改めようという改革案が出されている。内容もさることながら、進め方の妥当性や、現構成員の労働条件に関わりかねない問題なので、組合から現状を報告しておきたい。

素案は、3月中旬に部局長へ示されたが、教授会などでは諮らず、広がらない範囲で検討するよう指示がされたようである。それが、一部の修正を経て、4月25日の教育研究評議会に正式にかけられたものである。現物は、埼玉大学HP上の「平成25年度第1回全学運営会議資料」（教職員のページ）で見ることができる。

改革の方向性は下記の三点となっている。

- 修士課程教育にシフトして、幅広い視野と課題解決能力を備えたグローバル人材の育成
- リサーチ・ユニバーシティとして、強みを有する研究分野への資源集中による研究強化
- 文系専門学部、理系専門学部と連携した理論と実践を兼ね備えた力量ある質の高い教員の養成

上記の方向性を実現するための改組の主な柱は下記の三点であろう。

(1) 理工学研究科の拡充（注1）

- ・博士前期課程学生定員増員 +200人（現行308人→508人）
- ・教員定員増員 +15人

(2) 人文社会科学研究科【仮称】の新設（注2）

- ・文化科学研究科と経済科学研究科の統合
- ・修士（博士前期）課程学生定員増員 +20人
- ・教員定員増員 +5人

(3) 教育学部の縮小と教育学研究科の維持

- ・学生定員減 -100人
- ・教員定員減 -10人
- ・教職大学院ではなく、現行の大学院を維持

☆他に、経済学部の夜間主コースの廃止（学生定員-50）と昼間コースの増（学生定員+40）がある。

（注1）どの分野を拡充するかは明示されていないが、特定の分野に集中投下されるであろうことは間違いない。教員定員+15のうち、純増は10で、5は「国立大学改革推進事業」が認められた場合のみ実現で、5年間の期限があるとの説明があったという。

（注2）「国際化」に関わる分野を拡充するものであろうと推測される。教員定員+5は、「国立大学改革推進事業」が認められた場合のみ実現で、5年間の期限があるとの説明があったという。

★強化戦略案、どう進めるべきか★

4月25日の評議会で「埼玉大学の強化戦略（案）が」大筋了承されました。それに先立つ4月23日には学長裁定で「埼玉大学強化戦略会議設置要綱」が定められました。

今回の決定はあまりに性急であり、教授会や評議会で十分な議論が行われたのか疑わしいものです。何より、各学部執行部には三月から内容を伝えていたにも関わらず、教授会には「どうせ反対されるから」と隠させていたというのは、民主的な大学運営を崩す行為ではないでしょうか。

内容面についても、この強化戦略案には問題があります。役員会はこの案を平成25年度の文科省「国立大学改革強化推進事業」に出す予定だそうです。昨年度の選定事業を見ると、事業内容に「目玉」のあるものが多い（九州大学の「専任教員として30人規模の外国人教員を採用して、国際社会で活躍できる人材を育成」など）。複数の他大学との連携事業が多いのも特徴でしょう（金沢大学、千葉大学、長崎大学の「革新予防医学共同大学院の設置」など）。それに比べると、本学の強化戦略案はまだ「目玉」がはっきりしていないように見えます。新設の「強化戦略会議」で詰めていくのですが、そのさいぜひ考慮すべきことがあります。

それは、各学部の「特性」とすでに進行中の取組・事業を生かした案作りをすべきだということです。現在の役員会案はこの点の意識が乏しい。たとえば「修士課程教育へのシフト」が第一の柱になっていますが、これは人文系にも容易に適用できることでしょうか？「100万都市の国立大学」として本学の社会人教育は重要な分野ですが、社会人修士の需要がどれくらいあるのか、その予備段階としての学部編入学や科目等履修生の現状はどうなのか、当該学部から聞き取りをしているのでしょうか。また、経済学部での夜間主コースを一気に全廃することは現実的でしょうか。

第二の柱である「リサーチ・ユニバーシティとして、強みを有する研究分野への資源集中」ですが、そもそも小規模な本学では資源集中にも自ずと限界があります。もちろん、研究は大学の大黒柱ですが、現在の評価システムでは小規模大学は大規模大学との競争が難しいようにできています。「研究科全体で論文何本」という数え方をされるからです。元々の規模で決まってしまう部分が大きい。であれば、研究は大切にしつつも「リサーチ・ユニバーシティ」を過度に目指して、学科構成のバランスを崩すのは得策ではないでしょう。

第三の柱である「文系専門学部、理系専門学部と連携した理論と実践を兼ね備えた力量ある質の高い教員の養成」だが、これも教員養成の主軸をなす教育学部ですすでに進行中の取組を生かした案作りを目指すべきです。

「小規模な総合大学」としての本学の可能性が（研究・教育両面での）文理融合にあるのは確かですが、上から枠組だけ押しつけてもうまくは行かないでしょう。まずは学部間の議論を促すのが先決です。

全体として、拙速を戒め、「強化戦略会議」での各学部の議論と意志統一を粘り強く行うべきです。（N）

埼玉大学教職員組合	〒338-0825	さいたま市桜区下大久保 255
TEL/FAX 048-853-5609	内線 3160	URL http://19.pro.tok.com/~saidaikumiai/
E-mail	saikyoso@mail.saitama-u.ac.jp	
組合事務室は生協第二食堂内 月火木金、午後12時～夕方5時 開室		